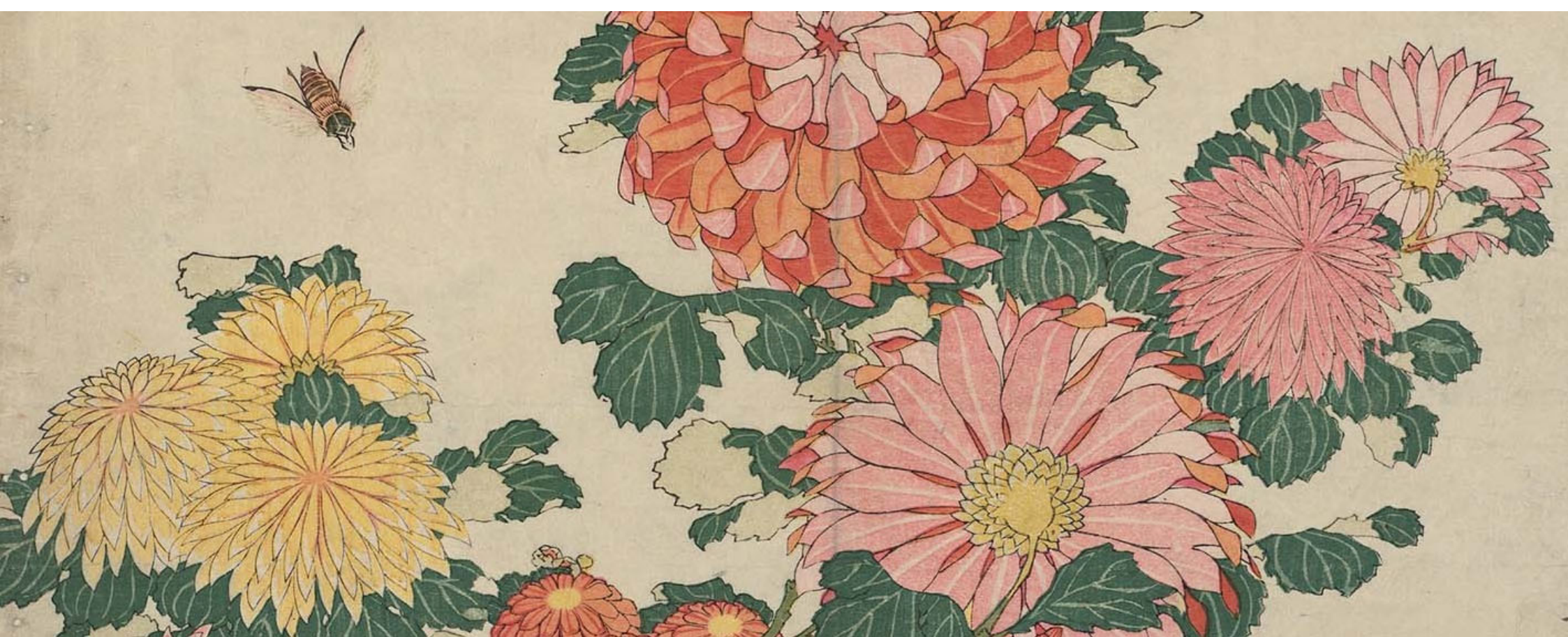




行政デジタル化とデータ活用の未来に向けて

庄司 昌彦 masahiko.shoji@cc.musashi.ac.jp

武蔵大学社会学部教授, Open Knowledge Japan代表理事
内閣官房オープンデータ伝道師

情報社会研究と実践活動

庄司昌彦 (Masahiko SHOJI)

- 所属：
 - 武蔵大学社会学部メディア社会学科 教授
- 学術的活動：
 - 国際大学GLOCOM 主幹研究員
 - 情報通信学会 理事
 - 情報法制研究所 上席研究員
- 社会的活動
 - Open Knowledge Japan 代表理事
 - 内閣官房 オープンデータ伝道師
 - 総務省 地域情報化アドバイザー
 - 総務省 自治体システム等標準化検討会 座長
 - 総務省 自治体システムデータ連携標準検討会 構成員
 - 総務省 情報通信白書アドバイザーリーボード
 - 東京都 東京都福祉のまちづくり推進協議会 委員
 - 仙台市 情報アドバイザー
 - ヤフー (株) プライバシーに関するアドバイザーリーボード委員 (ほか)

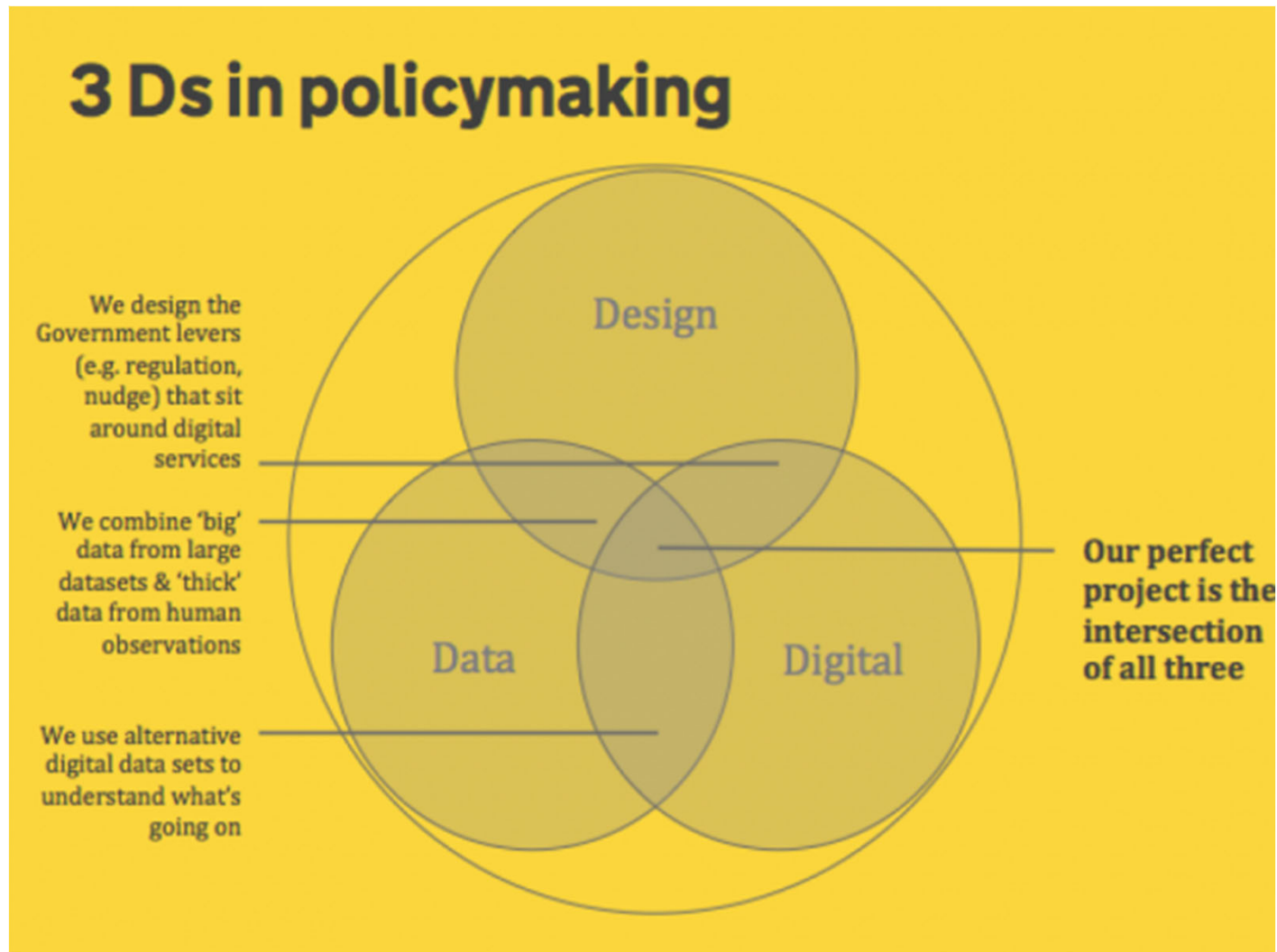
- 情報社会学

- 電子行政
- オープンガバメント
- 社会イノベーション
- 地域情報化

地域資源を十分に活用し、
地域の課題を自分たちで
解決していく社会

**デジタルとデータに
デザイン視点をかけ合わせる**

英国政府Policy Labの“3Ds”



Data
Digital
Design

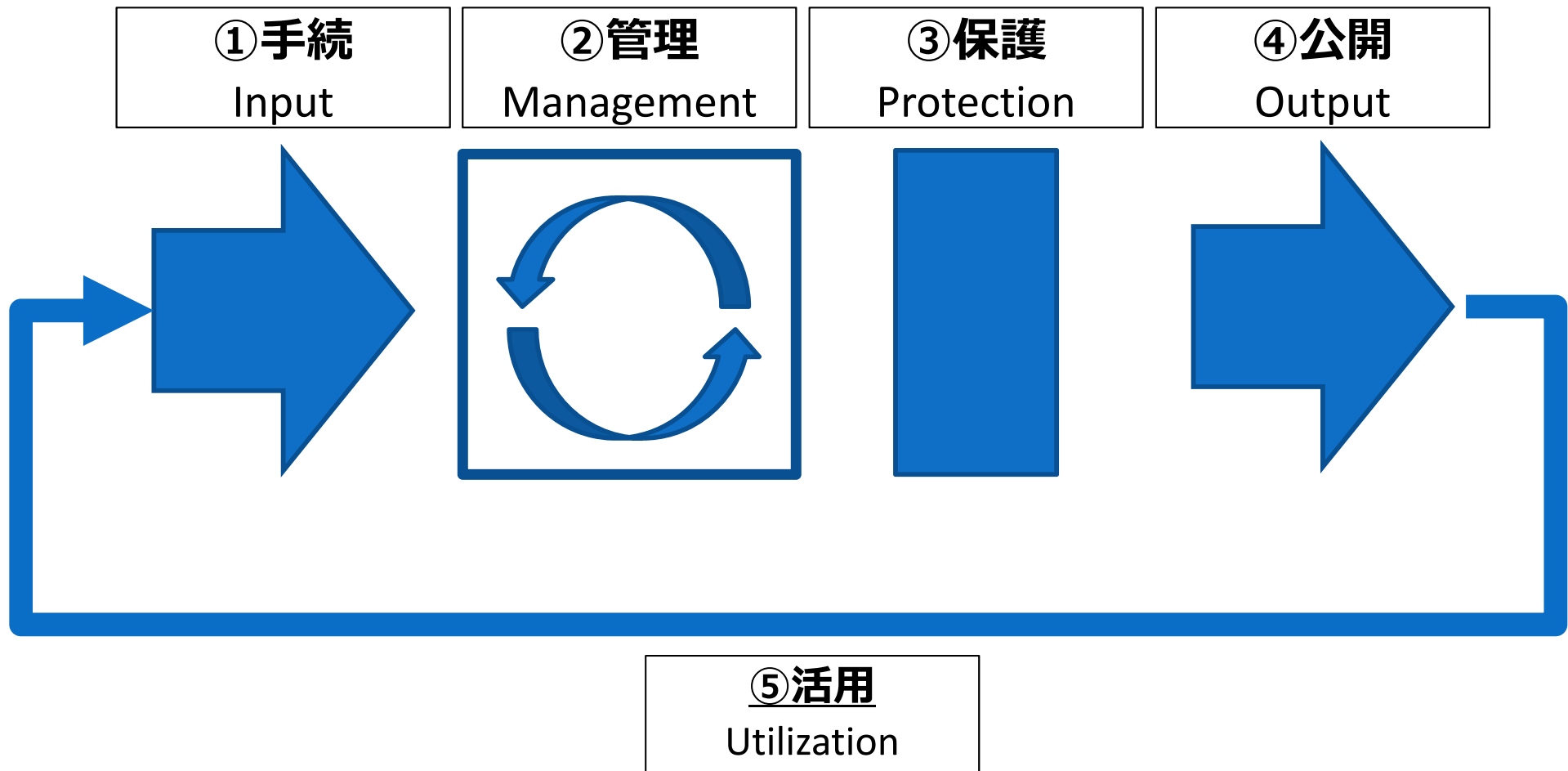
サービス設計（デザイン）12箇条

（平成30年1月16日eガバメント閣僚会議決定）

- 第1条 利用者のニーズから出発する
- 第2条 事実を詳細に把握する
- 第3条 エンドツーエンドで考える
- 第4条 全ての関係者に気を配る
- 第5条 サービスはシンプルにする
- 第6条 デジタル技術を活用し、サービスの価値を高める
- 第7条 利用者の日常体験に溶け込む
- 第8条 自分で作りすぎない
- 第9条 オープンにサービスを作る
- 第10条 何度も繰り返す
- 第11条 一遍にやらず、一貫してやる
- 第12条 システムではなくサービスを作る

詳細は→ 内閣官房IT室
「サービスデザイン実践ガイドブックβ
版」

全プロセスのデジタル化にむけて



**フルデジタルな
行政・社会に向けて**

全プロセスのデジタル化にむけて

デジタル手続（ファースト）法

官民データ活用推進基本法

公文書管理法

個人情報保護法

情報公開法

①手続

Input

②管理

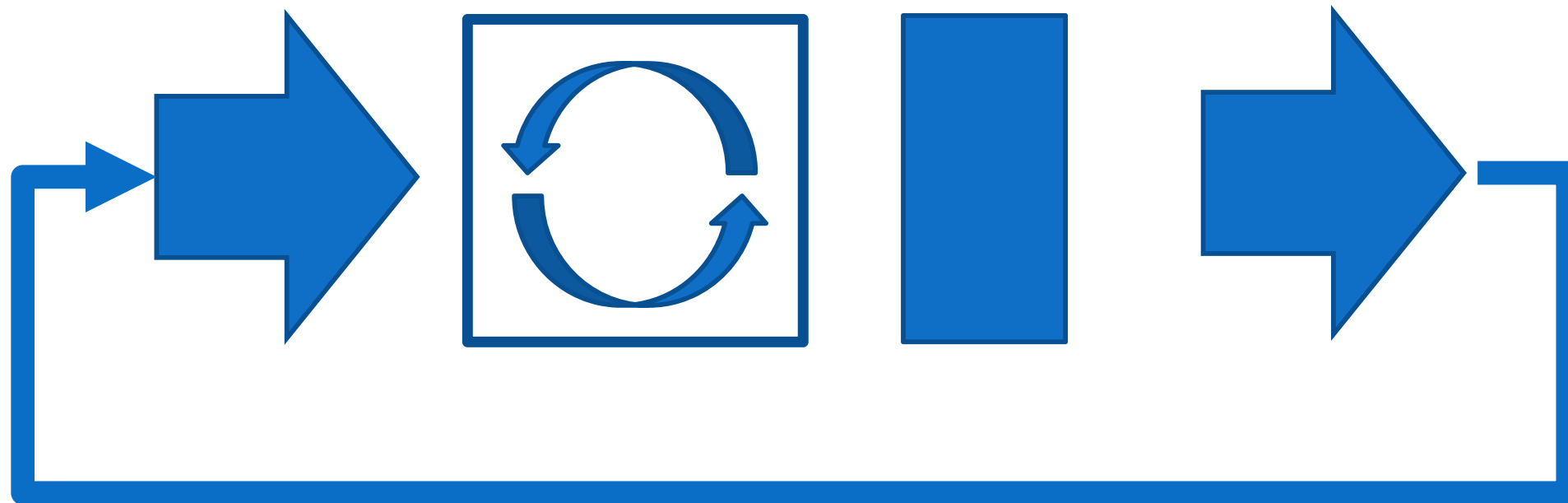
Management

③保護

Protection

④公開

Output



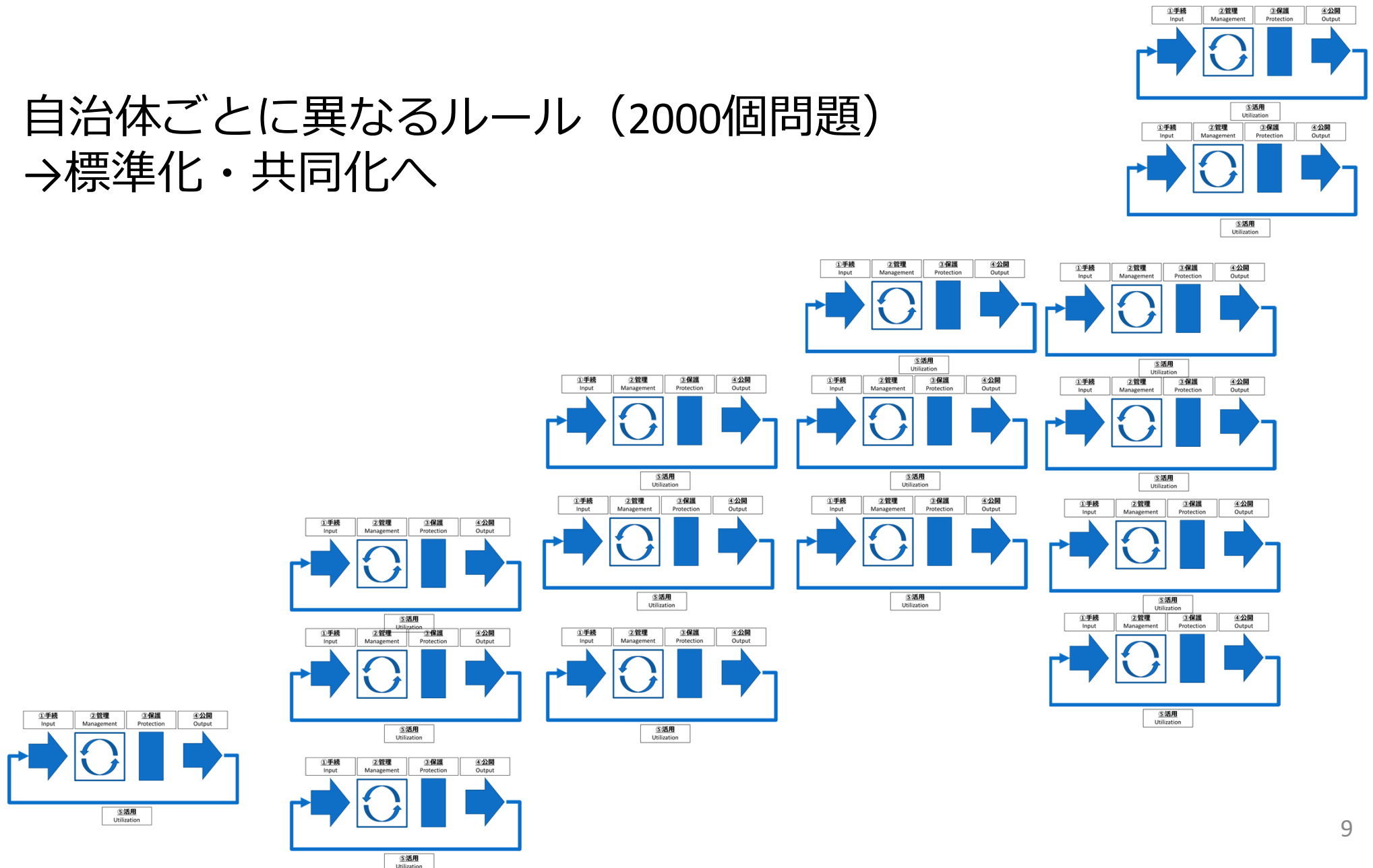
官民フルデジタル化へ

⑤活用

Utilization

全プロセスのデジタル化にむけて

自治体ごとに異なるルール（2000個問題）
→標準化・共同化へ



官民つなぎ目のデジタル化の効果

官民のつなぎ目（手続）が、行政・社会のフルデジタル化のカギになる。

- 入力間違いの削減（データの質向上）
- 二度手間の削減（省力化）
- リアルタイムな統計オープンデータの生成（新価値創出）

Airbnb

Airbnbから 自治体へ登録 （シカゴ市）

Airbnbへの登録
手続をしながら
自治体にも
申請できる。

SmartHR

SmartHR 電子申請

社内人事システムからeGovのAPIを通じて政府へ申請。

行政記録情報からの統計生成

行政上の必要性から記録された情報を元に統計データを生成。手続電子化により低コストで随時・最新のデータが得られるようになる。

官民の「間」のデジタル化の遅れ

オフラインコミュニティのソーシャルメディア活用（国際比較）

		町内会・自治会	PTA	農協や同業者の団体	労働組合	生協・消費者団体	ボランティア団体	住民運動団体・市民運動団体	宗教団体	学校の同窓会	仕事を離れたつきあいのある職場仲間のグループ
日本	利用率	 16.0	 41.3	 21.1	 23.8	 16.0	 41.3	 25.0	 11.1	 43.9	 48.7
	n	212	46	19	42	25	46	8	18	139	158
アメリカ	利用率	 70.3	 59.3	 60.0	 55.2	 63.9	 57.2	 49.1	 55.2	 73.3	 72.4
	n	202	54	65	67	72	187	53	210	75	170
ドイツ	利用率	 53.4	 58.3	 69.0	 50.6	 47.2	 52.6	 38.0	 56.4	 47.4	 60.9
	n	118	60	29	81	36	133	50	55	38	169
イギリス	利用率	 69.9	 51.0	 56.9	 57.1	 64.2	 63.4	 39.3	 37.5	 54.8	 69.8
	n	153	51	58	49	67	123	56	72	31	149

※各オフラインコミュニティに参加している人について集計

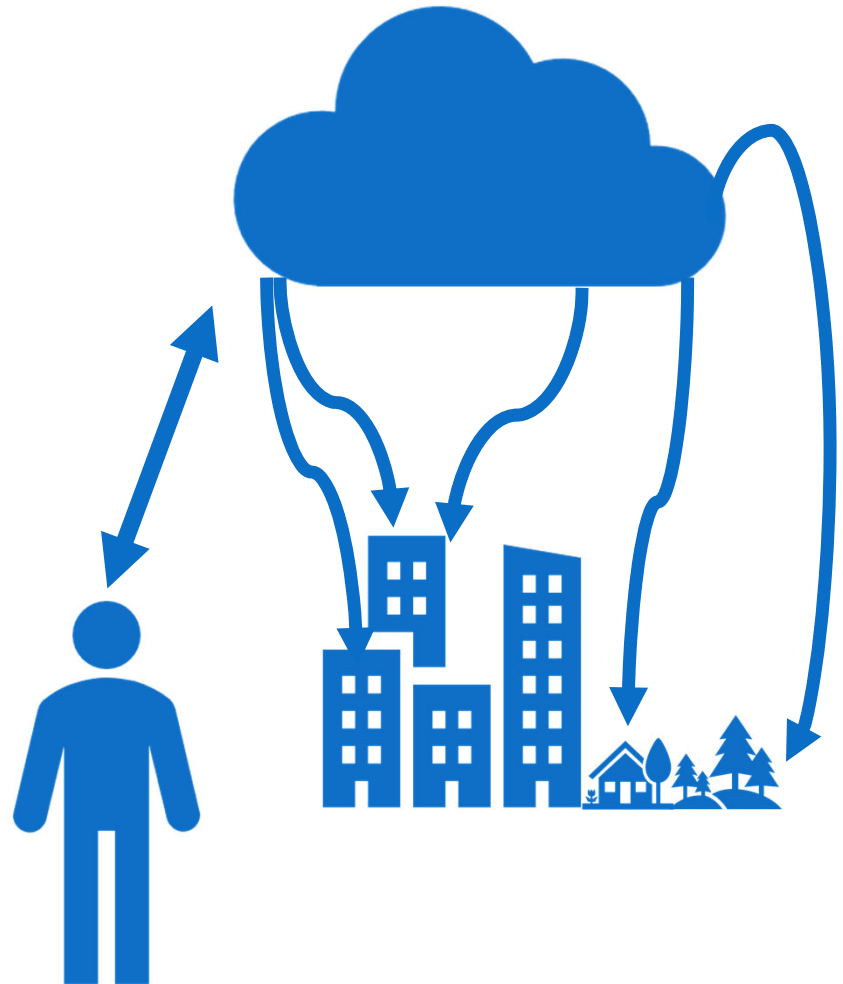
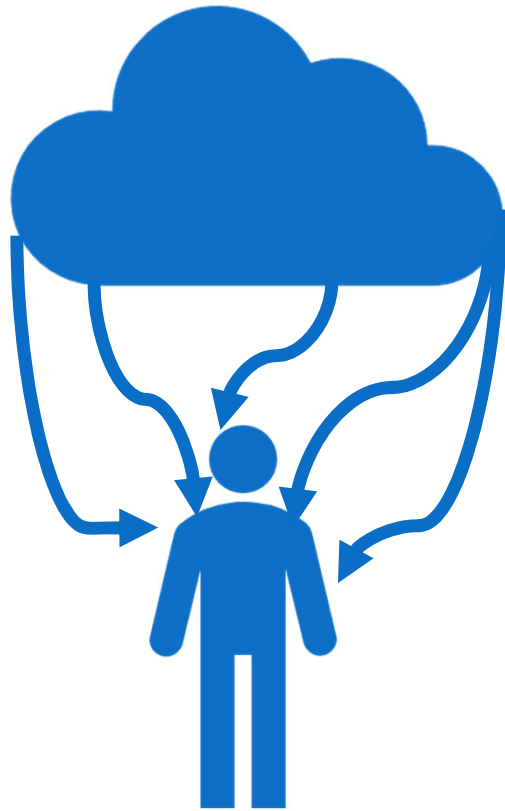
※他国の回答と合わせるため、日本の回答は70代の回答を除いた。

官と民の「間」のデジタル化の遅れが、
社会の生産性を落とし、人に不要な負荷を与えていないか？

個人を丸裸にする vs 環境を丸裸にする

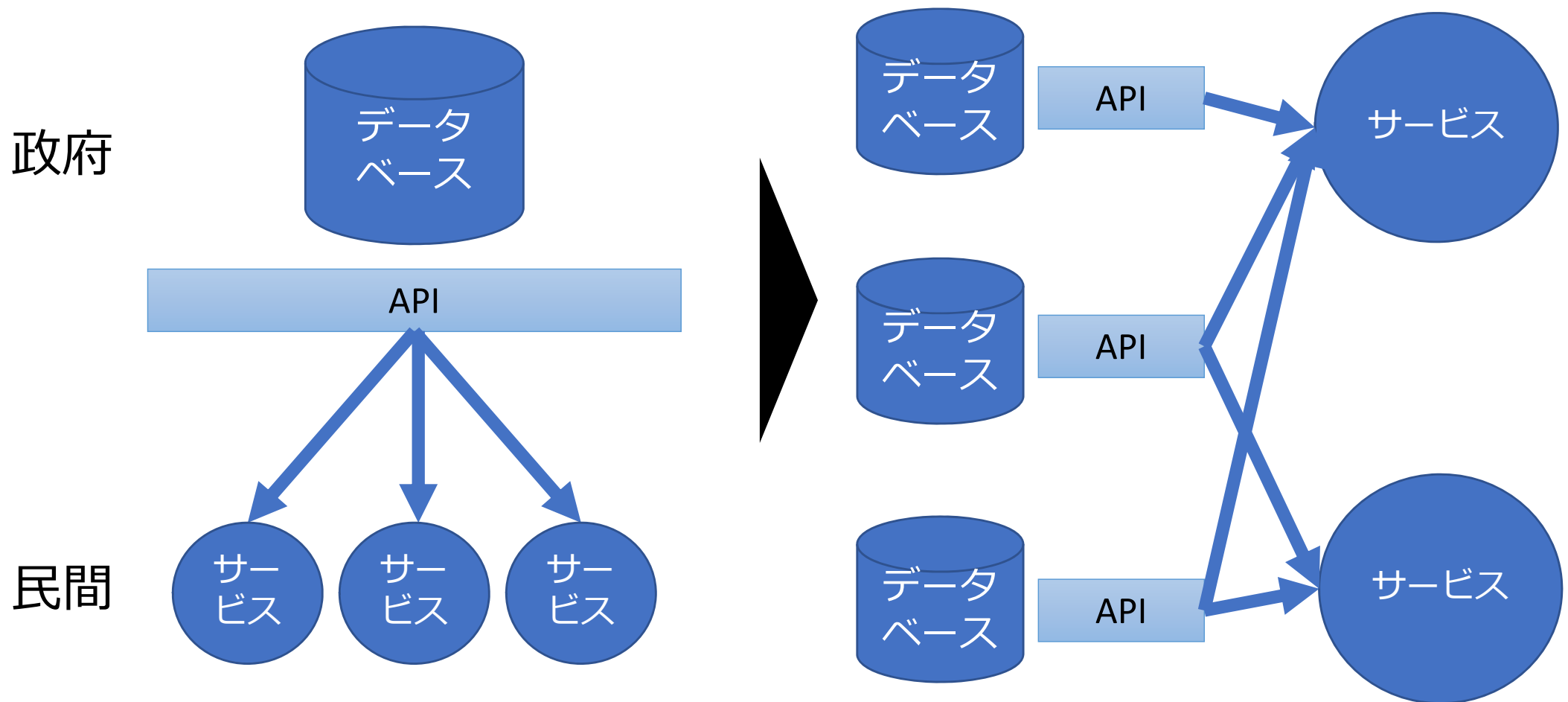
パーソナルデータ活用

官民オープンデータ活用



必要なデータを集めてサービスを作る

データから考える「データ所有前提」ではなく、
サービスに必要なデータを集めてくる「サービス前提」へ



手遅れにならないために

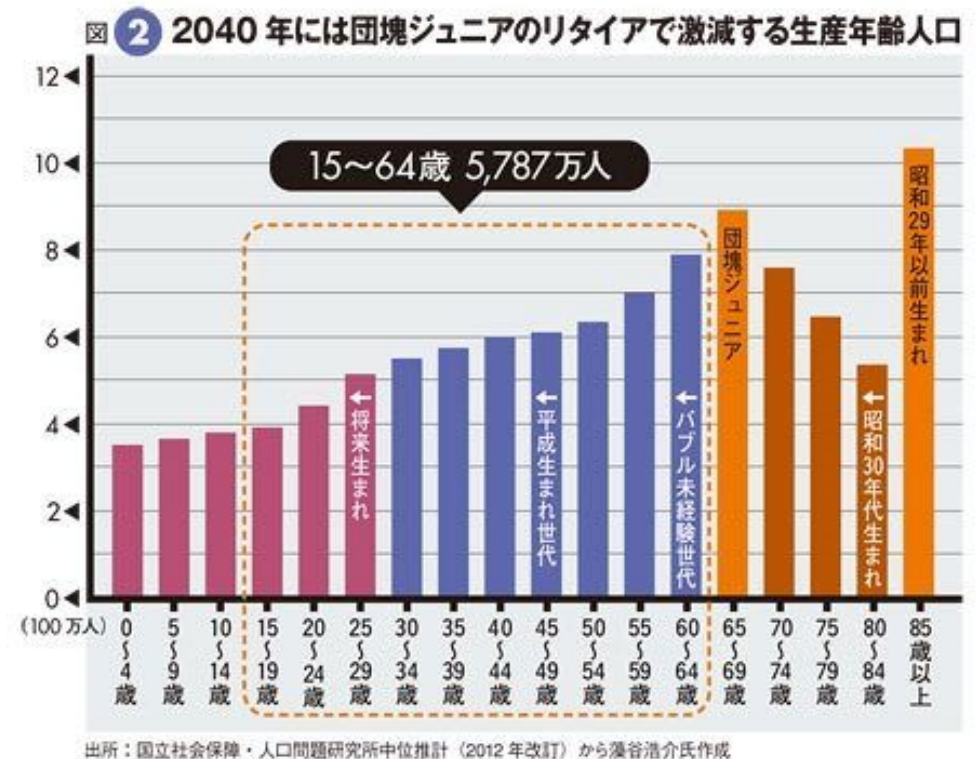
2040年に向けて

・ 人口問題

- 高齢者人口は、2040年頃にピーク
- 1995年に8,726万人だった生産年齢人口は、2040年に6,000万人以下に
- 高齢者の増加や生産年齢人口の減少は地方自治体の予算や業務をさらに逼迫

・ 「自治体戦略2040構想研究会」 第2次報告（総務省：2018年7月）

- 労働力の供給減の中で行政を続けるためには、職員が企画立案や直接サービス等の「人でなければできない業務」に注力できる環境を作ることが必要
- これまでの仕事をこれまでの様にし続ける余裕はますますなくなる



伊藤 博之「生産年齢人口6000万人割れに – 2040年の日本、衝撃のシミュレーション【1】」『PRESIDENT』2013年10月14日号

総務省 スマート自治体研究会

- 地方自治体における業務プロセス・システムの標準化及びAI・ロボティクスの活用に関する研究会（2018－19年）
 - － システムやAI等の技術を駆使して効果的・効率的に行政サービスを提供する「スマート自治体」の実現に向けて課題と方策を検討
- 原則 1．行政手続を紙から電子へ
- 原則 2．行政アプリケーションを自前調達式からサービス利用式へ
- 原則 3．自治体もベンダも、守りの分野から攻めの分野へ

（個人的な感想）

- **業務改善とシステム調達**
 - － 先進自治体のボトムアップな業務改革は非常に緻密
 - － 情報システムを抜本的に改革できる機会には調達年サイクルに合わせて数年に1度
 - － 抜本改革に合わせて条例やガイドラインの改定等が伴う可能性もある
 - － 押印や郵送手続の廃止、ペーパーレス化等々の完全実施が10年でできるとは思えない

2040年の（実際にはそれ以前に起こる）危機に対し、間に合わないのでは...？